

徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画の概要

策定趣旨

「能登半島地震の教訓」を踏まえた上で、体系的で分かりやすい計画とするため、
既存の防災関連3計画※1を統合し、「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」を策定※2

※1: 防災関連3計画 ①徳島県国土強靱化地域計画、②徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画、③徳島県復興指針

※2: 「国土強靱化基本法」第13条に基づく「国土強靱化地域計画」

基本理念

いかなる自然災害が発生しようとも「県民の生命・財産」を守り抜くため、

「人命の保護」、「重要な機能の保持」、「被害の最小化」、「迅速な復旧・復興」、^{※県独自}「事前復興」により、**強靱化・レジリエンス**双方の視点で**防災対策を推進**

計画期間

令和6～10年度の5年間

※令和6～7年度の2年間は**重点取組期間**とする

＜施策の進捗や社会経済情勢の変化等を踏まえ見直し＞

目標と重要業績指標

事前に備えるべき6つの目標と主な重要業績指標

※指標は R5 → (R7) → R10

凡例

強: 強靱化

レ: レジリエンス

能登: 能登半島地震の教訓

1. 命の72時間への対応

大規模自然災害が発生したときでも、
すべての人命を守る

緊急情報の伝達

- レ 徳島県公式LINEアカウントの登録者 3 → (10) → 20万人 能登
- レ 県防災ポータルサイト「安心とくしま」の刷新

自助・共助の取組強化

- レ 自主防災組織の組織率 94.8 → (96) → 100%
- レ 防災士登録者 6,342 → (7,700) → 10,000人
- レ 消防団への入団促進・団活動の啓発活動 能登



津波避難

津波避難場所の整備

- 強 津波避難困難者数 1,304 → (494) → 0人



津波避難タワー

建築物の倒壊等防止

- 強 老朽危険建築物等(空き家、危険ブロック塀)の解消
- 強 木造住宅の耐震化促進 能登



家屋倒壊

公共インフラの老朽化対策

- 強 老朽化対策の実施率 92 → (95) → 100% 能登
(排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施設、県営住宅)

海岸・河川堤防等の整備

- 強 海岸・河川堤防等の地震・津波対策の着手率 60 → (62) → 70%

水害対策

- レ 放置艇解消に向けた取組 能登
- 強 中小河川の洪水浸水想定図作成 推進 → (488河川 R7完)

土砂災害対策

- 強 要配慮者利用施設等の保全箇所 340 → (346) → 361箇所

2. 助かった命をつなぐ対策

救助・救急活動等の迅速な実施と、避難生活
環境の確保により、助かる命を救う

自衛隊・警察・消防等の連携強化

- レ 訓練実施による関係機関等との連携強化 能登



実動訓練

災害医療の人材育成

- レ DMATの体制整備 32 → (33) → 35チーム 能登
- レ DPATの資質向上に向けた取組 能登
- レ 災害支援ナースの登録者 70 → (90) → 120人
- レ 「こどもメディカルラリー」の開催 R6から毎年 能登



DMAT

避難所の機能強化

- レ QOL向上の資機材確保・国による主体的な配備 能登
(WOTA BOX、トイレカー等)
- 強 避難所となる県立学校体育館の空調設置 5 → (推進) → 44校 R8完 能登

避難所運営の円滑化

- レ 住民主体の避難所運営訓練の実施 能登

救援物資等の供給・受援

- レ 物流関係機関・団体との連携強化 能登
- レ 孤立地域への物資輸送に資する体制づくり 能登



WOTA BOX

3. 初動対応力の強化

防災対策に必要不可欠な拠点機能の確保により
初動対応の遅れを防ぐ

防災拠点の機能強化等

- 強 防災拠点等となる県有施設の耐震化
- レ 非常用電源設備の確保 能登
- レ 訓練を通じた災害時活動拠点の最適化 能登
- レ 市町村システム等のクラウド化の促進



スターリンク

情報通信確保対策の推進

- レ 防災拠点等における通信手段の冗長性確保(スターリンク等) 能登

4. 社会インフラの早期復旧

通信、ライフライン、燃料施設、交通ネットワーク等の
被害を最小限にとどめ、早期に復旧させる

道路の早期啓開・強靱なネットワーク

- レ 「道路啓開計画」の実効性等を高める連携強化 能登
- 強 緊急輸送道路等の重点整備区間の改良率 25 → (31) → 47% 能登



道路啓開

上・下水道施設の耐震化等

- 強 上・下水道施設の耐震化の推進 能登

断水発生時の備え

- レ 応急給水・応急復旧・受援体制の強化(防災井戸等) 能登



防災井戸

5. 持続可能な地域経済

経済活動を機能不全に陥らせない

被災企業等に対する支援対策

- レ 発災時資金安定供給訓練参加機関 3 → (9) → 18団体

工業用水道の耐震化

- 強 老朽化対策・耐震化(第2次管路更新計画) - → (20) → 100% 能登



工業用水

6. 創造的復興の推進

社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で
復興できる条件を整備する

事業用地の確保

- レ 地籍調査進捗率 44 → (46) → 49%

事前復興計画の策定促進

- レ 「事前復興計画」策定に着手 1 → (4) → 10市町村 能登



事前復興ワークショップ

災害廃棄物等の処理

- レ 仮置場候補地の充足率 88 → (94) → 100%



災害廃棄物

復興を支える人材の育成

- レ 「復興まちづくりイメージトレーニング」による人材の育成 能登

未来に引き継げる「災害に強いとくしま」を実現！